

KURABE SUSTAINABILITY REPORT 2021

クラベ サステナビリティレポート 2021

目次

会社概要	1
ご挨拶	2
クラブの CSR・環境活動	3
クラブ CSR 基本方針	4
品質管理方針	5
環境方針	6、7
購買方針	8
労働安全衛生方針	8
情報セキュリティ方針	9
コンプライアンス方針	9
事業継続計画（BCP）	9
次世代育成支援活動	10
内部統制システム	11
CSR 推進体制	12
2020 年活動報告	13
お客様に対して	14
新製品情報・製品採用情報	15
サプライチェーンに対して	16
社会・環境に対して	17
従業員に対して	18

会社概要

未来をセンシングする ケミトロニクス



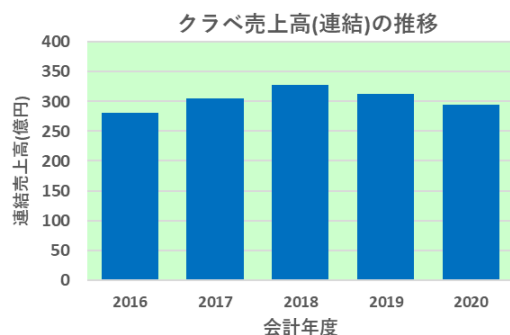
創業	1938年2月11日
設立	1939年6月25日
株主資本	291億円
資本金	7億8,000万円
役員	代表取締役社長 金澤 岳信 常務取締役 石山 友一 取締役 鈴木 聡 取締役 森本 慶洋 取締役 安川 佳和 取締役 佐藤 明男 取締役 柴田 日出夫 監査役 池ヶ谷 典男 監査役 田畑 隆久 監査役 足立 庄平
従業員数	930名
決算	年1回12月
年商	294億円 (連結)
主力取引銀行	みずほ銀行浜松支店
工場 (国内)	篠原工場、浜北工場、雄踏工場、 庄内工場、都田工場、都田北工場
(海外)	KIV (ホーチミン)、KIV2 (ホーチミン)、 KIB (ハノイ)、KIS (上海)
営業所 (国内)	東京、関東、東海、四日市、富士、 名古屋、大阪、京都、姫路、福岡
(海外)	KAC (アメリカ-デトロイト)、 KEG (ドイツ-デュッセルドルフ)、 KTG (中国-広州)、KTH (香港)



本社と国内 6 拠点



ベトナム 3 拠点と中国 1 拠点



主な製品群



ご挨拶

TOP MESSAGE

たゆまぬイノベーションを 高品質な製品として提供し続ける

創業以来、わたしたちが一貫して取り組んできたことです。

代表取締役社長

金澤 岳信



厳しい環境下でも電気機器を安全に使用するために欠かせない耐熱特殊電線。車載用など信頼性を重視する用途で安全にかつ最適に機能する発熱体。そして独自に進化をした材料技術を応用した絶縁材料や成型品、さらにニッチ商品の数々。

これらの分野において 80 年余、わたしたちの独創性を発揮し、社会の発展に貢献してまいりました。

人間社会の発展につれ電気は益々広い分野や用途に、そして様々な環境で使われるようになり、わたしたちが活躍できる分野は年々拡大してゆきます。

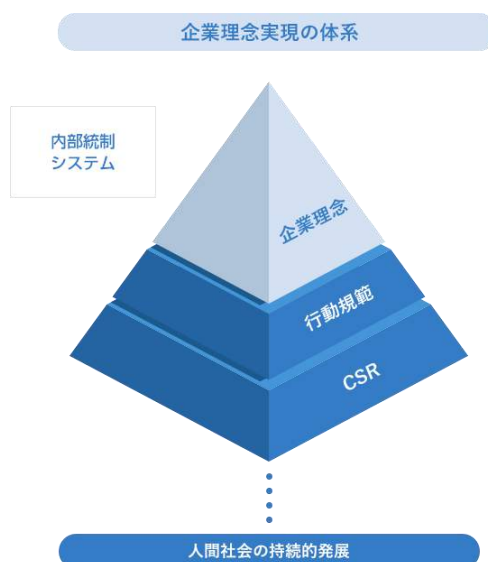
今後も「ケミトロニクス」の旗印の下、材料技術、電気技術、機械設計技術など、保有する複数の専門技術にさらに磨きをかけ、様々な業界の先頭を行く企業様との関係を深め、グローバル展開を進めてゆきます。

今後とも高品質で独創的な商品を送り出して行く所存です。

どうぞよろしくお願い申し上げます。

クラブの CSR・環境活動

私たちクラブグループ社員は、1人ひとりが行動規範、CSR方針に基づいて企業理念実現のため、誠実に行動します。



企業理念

綱領

1. 我々は我々の企業活動を通じて
広く社会の文明に寄与しよう
2. 我々はあらゆる生活に目標と目的を定立し
これに基づいて逞しく行動しよう
3. 我々は自己の心に愛と責任と自由を培い
幸せな人間関係の創造に努めよう

スローガン

わたしたちは、わくわくする未来社会のため、すべてのステークホルダーと公正な関係を築き、たゆまぬイノベーションを高品質な製品として提供し続けます。

クラベグループ行動規範

1. 国内外、社内外を問わず、人権を尊重する。
2. 法律、社会規範、社内規則を遵守する。
3. 環境に配慮し、人間社会の持続的発展に寄与する事業活動、製品開発をする。
4. 社会的に有益かつ安全な製品・サービスを提供し、顧客の満足と信頼を獲得する。
5. 価値ある有形、無形資産、機密情報を適正に管理して事業活動に有効活用する。
6. 顧客、仕入先などの取引先と信頼関係を築き、相互繁栄に努める。
7. 海外への事業展開においては、国際ルールを守り、現地の文化、歴史を尊重し、国際社会に信頼される企業を目指す。
8. 従業員の多様性、個性を尊重し、不合理な差別やあらゆるハラスメントを廃し、安全で働きやすい職場の構築に努める。
9. 反社会的勢力と、断固として決別する。
10. 安定した雇用と良好な労使関係を通じ、地域社会の安全・発展に貢献する。
11. 収益の持続的拡大を図り、強固な企業基盤をつくる。

クラベ CSR 基本方針

我々は法およびその精神を尊重し、社会的規範に従うとともに、社会からの期待に応え、企業活動を通じて持続可能な社会の構築に貢献します。

重点活動

- お客様に対して：イノベーションの提供
- サプライチェーンに対して：公正な取引の確保
- 社会・環境に対して：循環型社会の実現
- 従業員に対して：物心両面の幸福の追求
- 株主に対して：安定配当の実施



品質管理方針

クラベグループは製品開発・ものづくり・販売を通じて、よい品質、をお届けするためのマネジメントシステムを確立し、PDCA サイクルを回すことによる継続的改善を図りながら、お客様の安心・満足につながる品質を提供し続ける活動を推進していきます。



品質向上の考え方

1. 製品安全性の確保

国際規格や各国法規制を遵守すると共に、事故の未然防止を見据えた十分な製品安全性を確保できる設計を行います。

2. 品質マネジメントシステム構築・運用

ものづくりを始めとして組織全般に渡る品質保証体制を構築・運用することでお客様の安心・満足につながる品質をお届けする体制を維持・発展させていきます。

3. お客様の声への取り組み

お客様から見た品質・納期・コストを始めとするクラベグループの提供に対するお客様より頂いた貴重なご意見・ご要望は経営トップを含む関係者で共有し、お客様の満足度向上につながるよう、改善活動を実施して、クラベグループとしての存在価値の向上を目指します。

4. 人材育成活動

よい品質をお届けするための体制作りの一環として、品質マネジメントシステムの運用を通じて OJT を主体とした人材育成を図り、品質マネジメントシステム運用の基盤強化、および従業員の自己啓発を図ります。又、クラベグループ内の海外拠点への赴任を通じて実践体験のみならず、異文化対応力や成果を出せる人材育成にも取り組んでいます。

5. QC（品質管理）サークル活動

よい品質実現の一環として職場での品質向上を図るために、自主改善活動である QC サークル活動を行っています。また年 1 回開催される当社事業所選抜による事例発表会では、品質改善活動の成果発表を行い、表彰を通じて活動結果に対する評価やモチベーション向上を図っています。

環境方針

クラベグループは部品・材料の調達から製品の使用・廃棄までの環境負荷低減、循環型社会の実現、地球環境の保護を目標に環境マネジメントシステムを運用しそのパフォーマンス向上を目指します。

当社の製品および事業活動における環境負荷低減のため次の事項に取り組みます。

1. 温室効果ガス排出量の削減を目指し、省エネルギー、省資源の新工法開発に取り組みます。
2. 廃棄物の排出を管理し、その削減、リサイクルにより資源の有効利用を図ります。
3. 製品および材料の有害化学物質管理を徹底します。
4. 製品のライフサイクルに配慮した設計開発に努めます。
5. 大気、水質、土壌の汚染および騒音の発生防止をし、地域環境保護に努めます。
6. 環境関連の法規制、当社が同意したその他の要求事項を遵守します。本環境方針達成のため、すべての従業員で地域環境保護のため環境目標を設定し取り組み、環境マネジメントシステムの継続的改善に努めます。

環境への取り組み

取り組み課題：各工程での課題について、全社一丸となって環境負荷物質低減に取り組んでいます。

開発・設計	環境対応 / 省資源
▼	
調達	仕入先活動 / 化学物質管理
▼	
生産	リサイクル / 省エネ
▼	
物流	廃棄物削減 / 輸送効率化
▼	
市場	法令順守 / リスク管理

環境マネジメントシステム

国内生産拠点

拠点名	取得年月	認証機関	登録章番号
本社	2019年6月	JQA	JQA-EM1594
浜北工場	2005年4月	JQA	
雄踏工場	2001年6月	JQA	
庄内工場	2005年4月	JQA	
都田工場	2005年4月	JQA	
篠原工場	2020年8月	JQA	

海外生産拠点

拠点名	取得年月	認証機関	登録章番号
KURABE INDUSTRIAL (VIETNAM) CO.,LTD.	2006年7月	BVC	197960
KURABE INDUSTRIAL BACNINH CO.,LTD.	2013年8月	BVC	THA001233
上海倉部電子有限公司	2005年5月	NQA	E5437

活動内容

内部監査の実施と教育

全工場において、ISO14001 の運用、RoHS 管理について、内部監査を実施しています。また、運用の理解を深めるために勉強会を実施しています。

環境調査

1.産業廃棄物処分場の確認

委託業者に対し適正な処理がされているか、実施確認を行っています。

2.仕入先実施監査

仕入先に対し、RoHS 管理がされているか実施監査をしています。

3.作業環境測定

有機溶剤、粉塵、騒音など対象となる作業場について、作業環境測定を実施しています。

4.アスベスト対策

2006 年に全工場の使用状況を確認し、対応を完了しています。

活動計画

実施項目	監視項目	目標値	関連法規
産業廃棄物の排出量削減	排出量	-1% (前年比)	廃掃法
	リサイクル率	+1% (前年比)	各種リサイクル法
電気使用量の削減	電気使用量	-1% (前年比)	省エネ法
生産性向上	生産効率	5%	
製品含有化学物質管理の徹底	不適合件数	ゼロ	化審法 RoHS規制



購買方針

公正な取引

私たちは、自由な競争基盤の上で、合理的で最適な調達を行います。

健全な取引関係の構築

私たちは、取引先との信頼関係を大切に、相互発展を目指します。

法令の遵守

私たちは、取引を行う各国の関連する法令を遵守します。

適正な価格・品質と安定的な調達

調達にあたっては、購買先の評価基準を設け、価格・納期・品質・技術力・環境のほか、情報力や提案力、コミュニケーション力などを総合的に採点して判断して安定的に購買します。

CSR（企業の社会的責任）調達の推進

私たちは、環境や、人権など社会面に配慮した責任ある調達活動を行います。取引先に対しても CSR 調達の順守を求めます。

労働安全衛生方針

全ての職場、全ての事業活動において、従業員の安全と健康の確保を最重要課題とし、安全で快適な職場環境の形成を促進していきます。

1. 代表取締役をトップとする全社安全衛生委員会活動を軸に、全ての拠点に安全衛生委員会を設置し、労働安全衛生の継続的な改善推進します。
2. 設備や装置、使用する化学物質について、リスクアセスメントを実施し、リスクの低減に継続的に取り組みます。
3. 労働安全衛生法を始めとする労働関係法令を遵守した上で、自主基準を設け、より安全な職場環境を目指します。
4. 健康診断や産業医との連携により、従業員の健康管理を充実させます。
5. 障害者や高齢者にも働きやすい安全で快適な職場を目指します。



情報セキュリティ方針

会社が保有する情報は経営資源の一つであり、その情報セキュリティが重要であることを社員 1 人ひとりが認識し、これを適正に保護し、有効活用していきます。

1. お客様からお預かりした情報、当社のノウハウや知的財産、あらゆる経営上の機密情報、個人情報等を適切に保護し、管理する規則を定め遵守します。
2. 情報を取り扱う全社員に対し、情報セキュリティの重要性や具体的な行動規範について、規則や「情報セキュリティハンドブック」により教育を行います。
3. 機密性、安全性の維持・向上のため、情報インフラの最新化を実施していきます。また、情報技術の高度化に対する最新のセキュリティ技術を研究し、適正に取り入れていきます。
4. 社内監査や情報セキュリティ委員会活動により、情報の安全性を確実にし、継続的な改善を図っていきます。
5. 万一、情報漏洩の事故が発生した場合、あるいは漏洩の可能性が発覚した場合には、被害を最小限に留めるとともに、再発防止策を講じます。

コンプライアンス方針

我々は、社会の一員として、法及びその精神を尊重し社会規範にしたがって行動し、国際社会から信頼される企業を目指します。

1. 全社員が法令等を遵守し、社会の一員として良識と責任ある行動をします。
2. 社員の行動規範を定め、法令、社内規則、就業規則等も合わせ、教育をしています。
3. 内部監査等で遵守状況をチェックし、問題を未然に防止します。
4. 万一、問題が発生した場合は、速やかに事態を収拾し、原因を明らかにして、再発防止策を講じます。

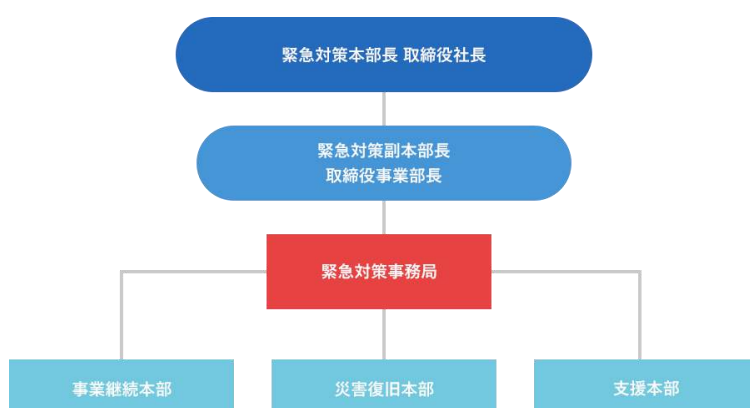
事業継続計画(BCP)

基本方針

国内及び海外拠点において、自然災害、不慮の事故、戦乱等における電気、水道等のユーティリティの供給停止、主要設備の故障、部品・原材料の納入停止、輸送機関の途絶や火災、地震、台風、洪水・冠水等による生産停止及び品質問題発生による不測事態発生時に、従業員と家族及び訪問者の身の安全を守り、早期事業の再開をはかり雇用を維持して、事業機会の逸失と顧客離れを回避し、供給責任を果たし、顧客からの信用を守るための手順を定める。

組織図

不測事態対応組織の設置および解消は、代表取締役が決定する。組織図を次の通りとする。



次世代育成支援活動

1. 一般事業主行動計画の策定について

次世代育成支援対策法では、事業主が次世代育成支援を進めて行くこととされています。当社では、仕事と子育ての両立を図るために必要な雇用環境の整備等をすすめるための「一般事業主行動計画」を策定し、今般下記のとおり公表いたします。

2. 計画期間

令和2年4月1日～令和7年3月31日

3. 目標

目標1：労働者が子どもの看護のための休暇を取得できる制度の導入

【対策】

令和3年1月～	育児休業規則改定 子の看護休暇を時間単位で取得することができる。年10日間を限度とし、法を上回る制度を整備。
令和3年1月～	子の看護休暇の時間単位取得制度の社内通知（業務連絡書にて周知）
令和3年4月～	積立休暇(有給)規則見直し 稼働日連続5日以上を負傷・疾病にかかった子の世話などで休暇を要する場合、積立休暇を使用することができるように変更。
令和6年4月～	年次有給休暇の時間単位取得の創設

目標2：多様な働き方の選択肢を拡大するための短時間勤務制度導入

【対策】

令和2年4月～	現行制度に対する社員のヒアリング、分析
令和2年4月～	育児休業規則見直し 社員ヒアリングより変更。 “3歳未満の子”という使用条件を“就学前までの子”と条件緩和する
令和3年10月～	社内報による社員への短時間勤務制度の周知
令和4年4月～	育児休業から復職後または子育て中の女性労働者を対象にした説明会の実施

目標 3：配偶者出産時の育児参加支援

【対策】

男性従業員の配偶者出産時の育児休業取得促進

令和 2 年 5 月～	男性育児休暇周知パンフレットを各事業所へ掲示。
令和 4 年 4 月～	社内報による周知（社内の男性育児休業取得事例掲載など）
令和 4 年 4 月～	管理職を対象とした勉強会の実施

内部統制システム

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当会社は法令および定款を遵守する指針として基本規則、社内規則、就業規則について、実情に対処すべき見直しを随時おこない、周知徹底しております。またコンプライアンス規則を制定し、コンプライアンスに関する状況を監督する体制を整えております。

2. 取締役の職務の執行に係わる情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係わる情報については、秘密情報管理規程に従い、各部門にて機密漏洩がないよう適切に保存・管理されています。

3. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

経営の重要事項は、取締役会、SD(システムデザイン)委員会、稟議制度、設計審査、生産準備会議等でリスクを審議、評価した上で意思決定をしており、損失の危険の事態が発生したならば、関係部署を含めた委員会を設置、これに対処しております。また不測事態対応規程、BCP（事業継続計画）を策定し、災害に対応する体制を整えております。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

取締役の効率的な職務遂行には定期的に行われる取締役会がこれに該当します。なお、取締役会は経営の環境変化に対応できるよう必要に応じて臨時に取締役会を開催します。また、監査役はプロジェクトチーム会議等に参加し、職務遂行の効率化を図っております。

5. 当社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

企業集団における業務の適正を確保するために、「クラベグループ行動規範」を策定し、海外子会社については委員会を設け問題の解決を図るべき対処を決定しております。その際、支援が必要と思われる件については海外出張を含め適時対応しております。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

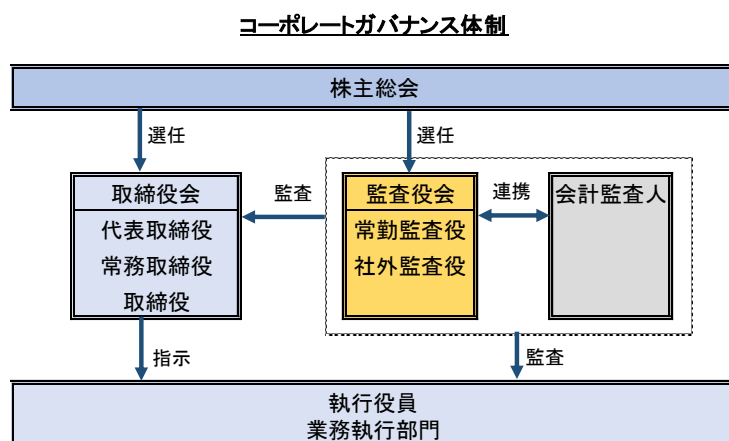
監査役は、監査内容によって、あるいは監査役が求めた場合にその部署で協力すべき担当者を置く体制になっております。

7. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

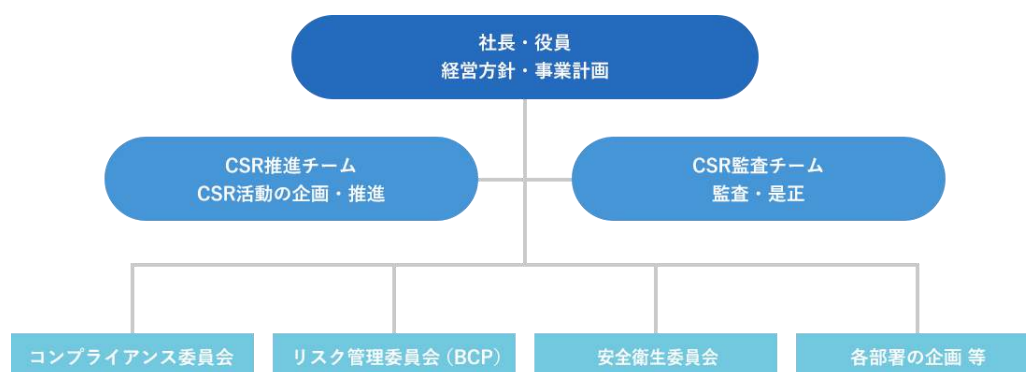
取締役および使用人は、監査役または監査役会に対して法令違反および会社に著しく損害を及ぼす恐れのある事項については、その内容を速やかに報告しております。

8. その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制について

監査役は、職務遂行のため取締役会に出席し、必要に応じて開催されるSD(システムデザイン)委員会に出席しております。また、監査が実効的に行なわれるために会計監査人等と緊密な連携を保ちながら情報・意見交換をおこない、監査では必要な稟議書の閲覧、文書の提出を要求し関係者から説明を求め監査を実施しております。



CSR 推進体制



2020 年活動報告



※新工場 都田北工場 正面入り口

お客様に対して



新規拠点の追加

・開発センター・商品センターの集約・始動

2021年4月 EX、AS 事業部の技術部が一拠点に集約、技術の融合を目指し、また物流の効率化の為、都田北工場（開発センター、商品センター）が始動しました。都田北工場には、300KW の太陽光発電パネルを設置し、脱炭素社会へ貢献しています。



・新規営業拠点の始動

2021年4月 世界の主要市場である中国の中南部の営業強化の為、広州倉部貿易有限公司（KTG）が始動しました。



広州倉部貿易有限公司

ゼネラルカタログの更新

約 35 年振りに全面改訂を実施し、新たにクラブの「コア技術」「事業の強み」を掲載しました。

顧客満足度調査（CS）の実施

2020 年度は、コロナ禍の影響もあり、初めて WEB によるアンケートを実施し、従来以上のお客様の声を集めることができました。今後は、グローバル企業として、海外顧客へのアンケートも実施していきます。

海外設計拠点(クラブアメリカ)の強化

クラブアメリカの技術センターでは、自動車用シートヒーターやステアリングヒーターを中心に現地での設計、試作、評価試験、ベンチマーキング調査などを行い、北米市場での製品ニーズや開発要求に対応します。

情報セキュリティ

当社では、情報資産の適正なマネジメントの維持・向上のため、2021 年中に ISO27001 の取得を目指しています。



WEB によるプレゼン開催

コロナ禍の影響により展示会の開催が大きく制限されましたが、WEB によるプレゼンを実施し、新製品の紹介、技術打合せ等積極的にお客様とコミュニケーションを取りました。

新製品情報

Wraptube

従来のチューブでは、お客様が端子を打つ前に、チューブを通さなければなりませんでした。Wraptube は、お客様で、全自動で端子加工まで実施して頂き、その後、被せることができますので、工数削減に大きく寄与する提案商品になります。



ISO6722 電線

グローバルでは、ISO 規格に適合した電線が主流です。今回、ISO6722 電線をラインナップし、主にヘッドライト用リード線として、欧米 OEM に採用して頂くよう活動中です。

車載用バッテリーヒーター

ハイブリッドカー、電気自動車に搭載されているリチウムイオン電池の能力を最大限発揮させる為に当社製ヒーターが採用されました。



シロキサンレスチューブ

従来、ガラス編組チューブでは、シロキサンガスが発生し、センサの誤作動の要因になっていました。今回のシロキサンレスチューブは、高温時にシロキサンガスが発生せず、安心してセンサ周辺に使用して頂くことが可能になりました。

製品採用情報

EXSS150

2019 年に開発した柔軟な PE 樹脂混合物を絶縁体を使用した耐熱電線です。2020 年には大手日系自動車メーカー 3 社に採用されました。



ステアリングヒーター

大手日系自動車メーカー 3 社に加え、2020 年に新たに日系メーカー 2 社、欧米メーカー 1 社に採用され、更にグローバルに採用して頂くように活動中です。



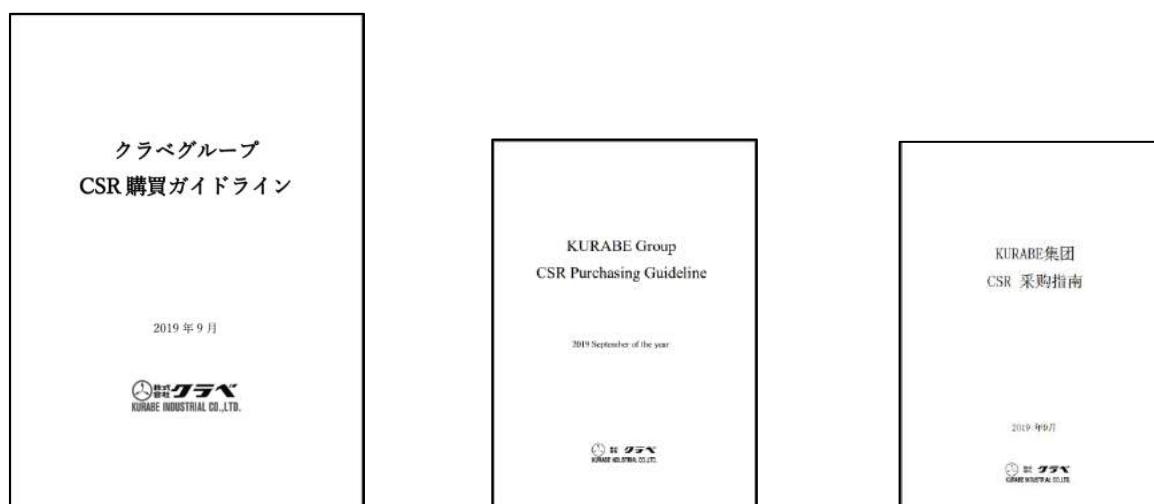
カメラ曇り止めヒーター

大手日系自動車メーカー 1 社に加え、2020 年は新たに大手日系メーカーへ納入開始しました。

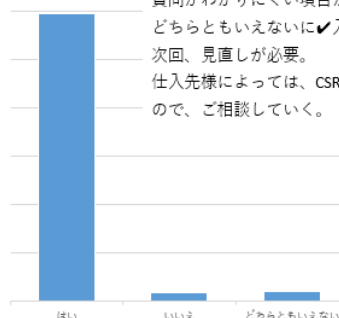


クラブの製品は、さまざまなサプライヤーとの協働によって成り立っています。そのため、公正な取引の維持に努め、共に持続可能な成長を目指すパートナーとしての関係構築に取り組んでいます。

クラブグループが CSR を実践するには、お取引先さまにご理解、ご協力頂くことが重要となります。
『CSR 購買ガイドライン』を定めて、お取引先さまに展開させていただきます。

[illegible]

質問がわかりにくい項目があり
どちらともいえないに✓入っていたので
次回、見直しが必要。
仕入先様によっては、CSRへの取組が弱い面が確認できた
ので、ご相談していく。



社会・環境に対して



当社の製品および事業活動における環境負荷低減活動報告

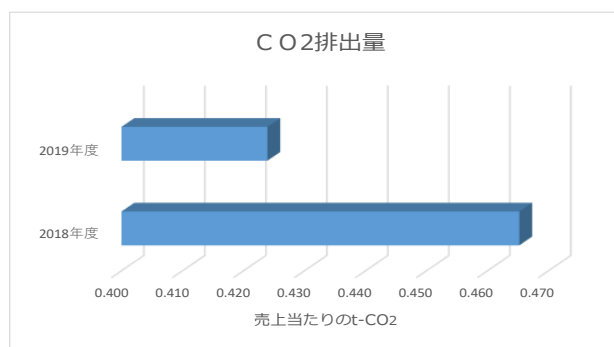
対象：篠原工場、浜北工場、雄踏工場、庄内工場、都田工場、本社

①CO2排出量 (売上当たりのt-CO2)

(省エネ法定期報告書による)

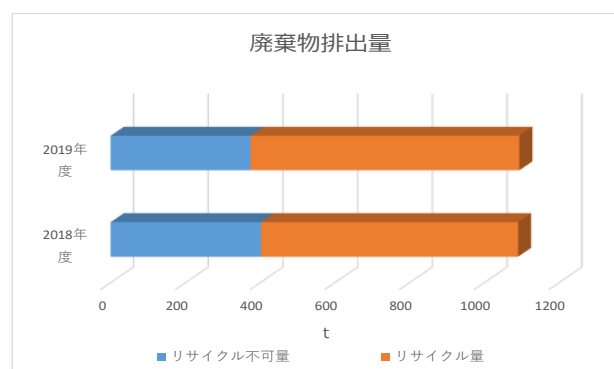
2018年度 (2018/4～2019/3)	2019年度 (2019/4～2020/3)	
0.465	0.424	8.8%減

省エネ評価は3年連続でSクラスとなっている。



②廃棄物排出量 (t)

	2018年度 (2018/4～2019/3)	2019年度 (2019/4～2020/3)	
廃棄物量	1,090.46	1,093.72	0.3%増
(内訳)			
リサイクル不可量	402.41	374.05	7.0%減
リサイクル量	688.05	719.67	4.6%増



リサイクル率を上げることでリサイクルできない廃棄物量を減らし、環境影響への低減に配慮している。

③篠原工場ISO14001認証取得により、国内生産全拠点で取得完了

登録証番号：JQA-EM1594

有効期限：2022年5月31日

登録範囲：篠原、浜北、雄踏、庄内、都田各工場及び本社



④緊急事態に備えた訓練の実施

少量危険物取扱貯蔵所から溶剤や油類の流出を想定した、流出具合と計画した対処の実効性を確認。



従業員に対して



人材育成

コロナ禍であっても通信教育、地元開催で安全性が確認できた研修へ参加し、教育費用としても前年以上を費やしました。



労働安全衛生活動について

働く人の安全と衛生、快適な職場環境の維持、向上のため、本社および国内生産拠点の6事業所において、安全衛生マネジメントシステム ISO45001 の2021年中の取得を目指し活動中です。

また、10月に防災訓練を例年通り実施いたしました。営業所からは安否確認システムで参加しました。国内6事業所についてBCP初版を策定しました。



コロナ禍対応について

・クラスター発生予防策

クラスターを発生させないため浜北工場、都田工場は食堂に間仕切りを設置。その他事業所も食事の時間帯をずらすなど三密にならない工夫をしています。また手指消毒液をいち早く入手し全事業所へ展開。入手し難い時期も業者と連携し、在庫を切らすことなく対策できました。



・マスク不足による自社生産への取り組み

コロナにより市場からマスクが消えた中、雄踏工場によるマスク自社生産が実施され、全社員へウレタン型マスクを配布できました。1年経過した現在も自社製マスクを使用されている社員がいます。



・テレワークの推進

営業所従業員のパソコンをすべてノート型へ更新し自宅でテレワークが出来る環境となりました。また各事業所でweb会議に必要なOA機器を配備し、出張自粛期間であってもタイムリーな打ち合わせができる環境を整備しました。

